

運用報告書 (全体版)

第44期<決算日2021年9月21日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2021年9月21日に第44期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
40期(2019年9月24日)	円 10,429	円 230	% 1.8	ポイント 394.84	% 1.7	% 98.4	% -	% -	百万円 50,293
41期(2020年3月23日)	10,188	25	△2.1	387.67	△1.8	98.1	-	-	50,128
42期(2020年9月23日)	10,171	25	0.1	387.51	△0.0	97.3	-	-	47,701
43期(2021年3月22日)	10,151	20	0.0	386.35	△0.3	96.3	-	△20.1	45,137
44期(2021年9月21日)	10,174	25	0.5	387.96	0.4	98.4	-	△10.3	44,364

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

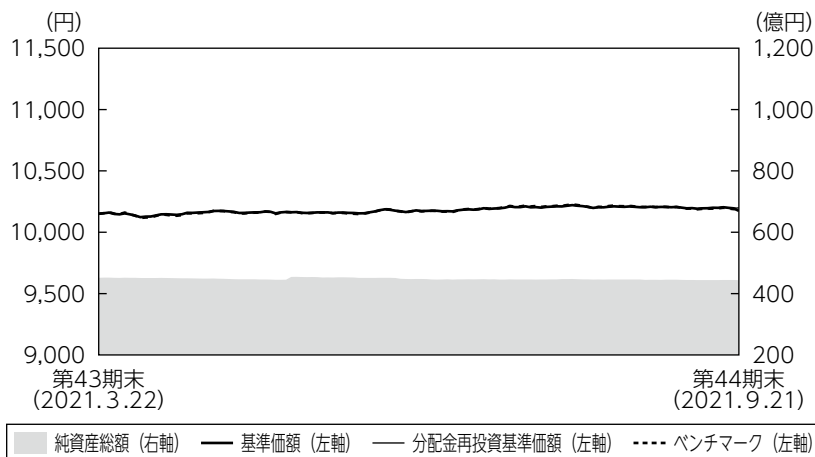
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2021年3月22日	円 10,151	% -	ポイント 386.35	% -	% 96.3	% -	% △20.1
3月末	10,136	△0.1	385.72	△0.2	96.1	-	△10.0
4月末	10,158	0.1	386.44	0.0	97.7	-	△10.2
5月末	10,160	0.1	386.62	0.1	98.4	-	△10.0
6月末	10,170	0.2	386.90	0.1	98.1	-	△10.2
7月末	10,211	0.6	388.81	0.6	97.8	-	△10.2
8月末	10,206	0.5	388.46	0.5	98.0	-	△10.2
(期末) 2021年9月21日	10,199	0.5	387.96	0.4	98.4	-	△10.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月23日から2021年9月21日まで）

基準価額等の推移



第44期首：10,151円
第44期末：10,174円
(既払分配金25円)
騰落率：0.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大や主要国の中央銀行が金融緩和縮小を急がないとの観測などから長期金利が低下基調で推移したことや、当ファンドで多めに保有する事業債の価格が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2021年3月末にかけて日銀の国債買い入れスタンスへの不透明感等から一時0.12%まで上昇しましたが、その後は変異株の影響で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出がなされ、景気への悪影響が懸念されたことなどから、低下基調で推移し、8月上旬には一時0%まで低下しました。その後は新型コロナウイルス感染者数の減少傾向や欧米金利の上昇基調などからやや反発し、期末は0.04%となりました。

ポートフォリオについて

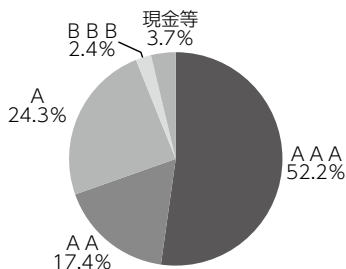
デュレーション[※]・イールドカーブ戦略は、日銀の買い入れサポートが薄く、割高化した超長期ゾーンをアンダーウェイトとするデュレーション短期化戦略を維持しました。クレジット戦略では、高めの利回り収益が期待できる事業債等を多めに保有する戦略を維持しました。また、債券先物によるヘッジ戦略を実施しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

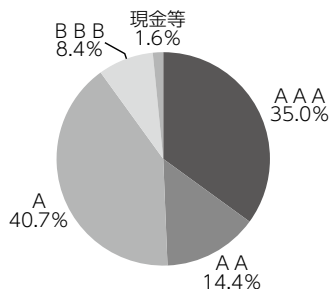
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



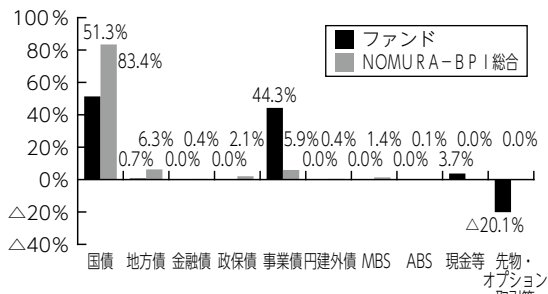
期末



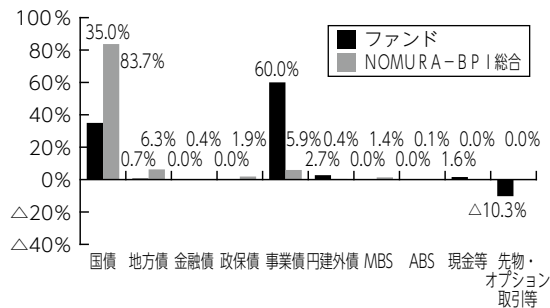
(注) 格付については、国内格付機関（R & I および J C R）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種別別構成比

期首（前期末）



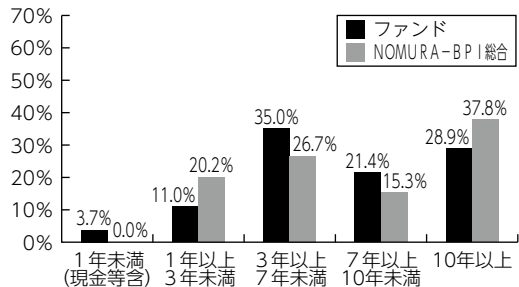
期末



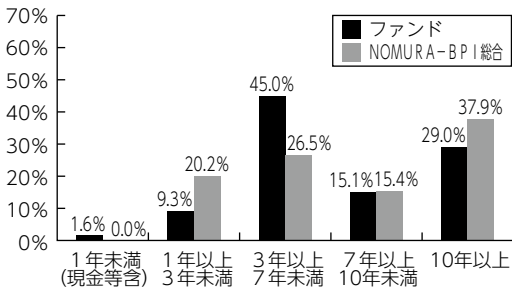
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



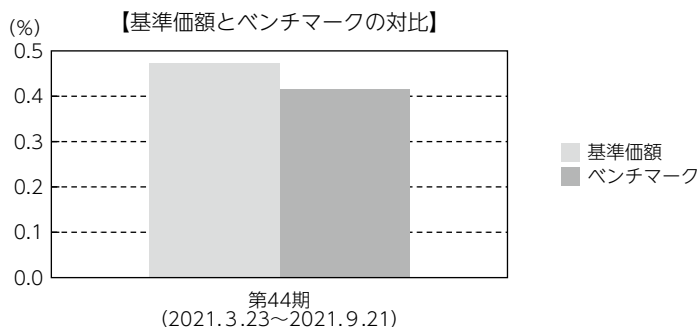
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.42%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.06%上回りました。金利が低下基調となる中で債券先物によるヘッジ戦略や、信託報酬の影響がマイナス寄与となりましたが、利回り収益に魅力的な事業債等を多めに保有していたこと等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月23日 ～2021年9月21日
当期分配金（税引前）	25円
対基準価額比率	0.25%
当期の収益	20円
当期の収益以外	4円
翌期繰越分配対象額	427円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により、経済活動の回復期待が高まっていること、金融政策の正常化見通しにより欧米金利もやや上昇傾向にあることから、当面の長期金利（10年国債利回り）は期末よりやや高めめの0.10%を中心としたレンジ圏での推移を予想しています。デュレーション戦略および先物ヘッジ戦略は、引き続き機動的なコントロールを継続します。クレジット戦略は、引き続き高い利回りが期待できる事業債を多めに保有する戦略を継続する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第44期		項目の概要
	(2021年3月23日 ～2021年9月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.248%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,179円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.099)	
(販売会社)	(13)	(0.127)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	25	0.249	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2021年3月22日のベンチマーク単利利回りは0.13%であったため、信託報酬率は0.495%（税抜0.450%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

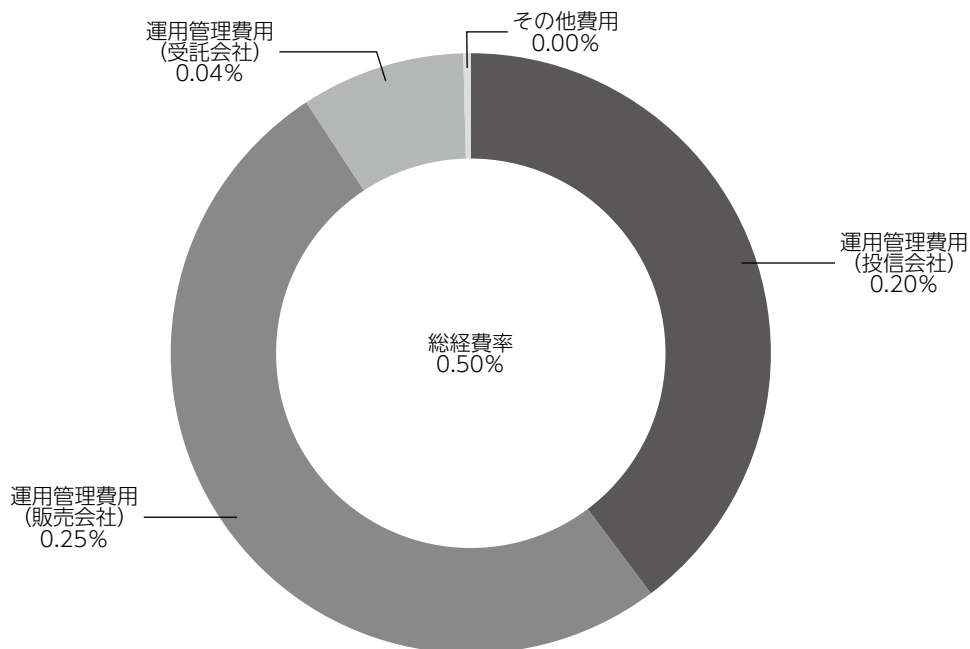
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年3月23日から2021年9月21日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	25,288,758	32,311,712 (-)
	地方債証券	1,000,000	1,003,003 (-)
	特殊債証券	700,000	705,013 (-)
	社債証券	29,001,135	21,969,475 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 9,107	百万円 13,657

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年3月23日から2021年9月21日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 55,989	百万円 9,429	% 16.8	百万円 55,989	百万円 12,981	% 23.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 15,250

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	15,143,000	16,227,804	36.6	—	33.5	2.8	0.3
地 方 債 証 券	300,000	300,147	0.7	—	0.7	—	—
普 通 社 債 券	26,850,000	27,140,063	61.2	—	40.6	19.3	1.4
合 計	42,293,000	43,668,014	98.4	—	74.7	22.1	1.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
4 2 6 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	22,000	22,054	2023/07/01
4 2 8 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	100,000	100,272	2023/09/01
1 9 回 インドネシア共和国円貨債	0.3300	200,000	199,842	2024/05/27
1 4 5 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	100,000	100,883	2025/09/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (5年)	0.0050	118,000	118,611	2026/03/20
2 0 回 インドネシア共和国円貨債	0.5700	500,000	499,880	2026/05/27
1 4 8 回 利付国庫債券 (5年)	0.0050	330,000	331,729	2026/06/20
3 6 0 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	140,000	141,386	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,018,000	1,026,927	2030/12/20
3 6 2 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	787,000	792,957	2031/03/20
3 6 3 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,102,000	1,108,953	2031/06/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	267,000	314,138	2032/09/20
1 5 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.4000	1,107,000	1,282,548	2034/09/20
1 5 3 回 利付国庫債券 (20年)	1.3000	568,000	652,870	2035/06/20
1 5 4 回 利付国庫債券 (20年)	1.2000	1,404,000	1,596,207	2035/09/20
1 5 5 回 利付国庫債券 (20年)	1.0000	330,000	366,306	2035/12/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	953,000	976,396	2036/03/20
1 5 7 回 利付国庫債券 (20年)	0.2000	730,000	726,357	2036/06/20
1 5 9 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	32,000	33,644	2036/12/20
1 6 0 回 利付国庫債券 (20年)	0.7000	20,000	21,310	2037/03/20
1 6 3 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	8,000	8,384	2037/12/20
1 6 5 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	8,000	8,241	2038/06/20
3 1 回 利付国庫債券 (30年)	2.2000	175,000	230,977	2039/09/20
1 7 0 回 利付国庫債券 (20年)	0.3000	120,000	118,682	2039/09/20
1 7 3 回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	1,000	1,001	2040/06/20
1 7 5 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	10,000	10,169	2040/12/20
3 4 回 利付国庫債券 (30年)	2.2000	60,000	79,960	2041/03/20

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
37回 利付国庫債券(30年)	1.9000	194,000	250,360	2042/09/20	
39回 利付国庫債券(30年)	1.9000	150,000	194,422	2043/06/20	
41回 利付国庫債券(30年)	1.7000	1,053,000	1,324,494	2043/12/20	
47回 利付国庫債券(30年)	1.6000	5,000	6,220	2045/06/20	
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	60,000	63,566	2047/03/20	
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	102,000	107,646	2048/03/20	
59回 利付国庫債券(30年)	0.7000	573,000	590,281	2048/06/20	
60回 利付国庫債券(30年)	0.9000	375,000	404,422	2048/09/20	
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	514,000	527,888	2048/12/20	
62回 利付国庫債券(30年)	0.5000	29,000	28,282	2049/03/20	
65回 利付国庫債券(30年)	0.4000	5,000	4,718	2049/12/20	
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	90,000	91,330	2050/12/20	
70回 利付国庫債券(30年)	0.7000	536,000	543,300	2051/03/20	
71回 利付国庫債券(30年)	0.7000	524,000	530,529	2051/06/20	
9回 利付国庫債券(40年)	0.4000	356,000	324,971	2056/03/20	
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	29,000	30,912	2057/03/20	
13回 利付国庫債券(40年)	0.5000	18,000	16,705	2060/03/20	
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	320,000	317,056	2061/03/20	
小計	-	15,143,000	16,227,804	-	
(地方債証券)	%	千円	千円		
令和3年度5回 愛知県公募公債	0.1150	300,000	300,147	2031/06/30	
小計	-	300,000	300,147	-	
(普通社債券)	%	千円	千円		
1回 日本土地建物社債	0.3000	200,000	199,552	2022/10/26	
23回 ルノー円貨債	1.0300	100,000	100,032	2023/07/06	
5回 ソフトバンク社債	0.1000	300,000	299,673	2023/07/28	
37回 丸井グループ社債	0.1200	500,000	499,240	2023/12/01	
29回 ジャックス社債	0.1900	100,000	100,071	2024/01/26	
43回 DIC無担保社債	0.1900	100,000	99,975	2024/04/19	
24回 ルノー円貨債	1.5400	200,000	200,810	2024/07/05	
1回 オープンハウス社債	0.9500	200,000	199,862	2024/07/19	
19回 オリエンタルランド社債	0.0010	200,000	199,916	2024/09/02	
11回 イビデン社債	0.0010	100,000	99,988	2024/09/09	
193回 オリックス社債	0.2600	200,000	200,890	2024/09/13	
5回 DOWAホールディングス社債	0.1100	100,000	99,702	2024/09/18	
8回 ニッコンHD社債	0.2300	100,000	100,000	2024/09/18	
52回 日産フィナンシャルサービス社債	0.2800	200,000	199,940	2024/09/20	
475回 東北電力社債	0.8090	180,000	183,913	2024/09/25	
15回 太陽日酸社債	0.1300	400,000	399,512	2024/10/16	
22回 東急不動産ホールディングス社債	0.1900	200,000	199,274	2025/01/23	
103回 住友不動産社債	0.6700	100,000	101,814	2025/02/04	
16回 キリンホールディングス社債	0.1800	100,000	100,279	2025/06/04	
17回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.7550	100,000	102,418	2025/06/04	
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	200,000	199,856	2025/06/24	
14回 小松製作所社債	0.1300	100,000	99,962	2025/07/16	
38回 東京電力パワーグリッド社債	0.5800	300,000	304,209	2025/07/16	
3回 近鉄エクスプレス社債	0.3400	300,000	299,952	2025/09/10	
8回 センコーグループHD社債	0.3400	200,000	200,046	2025/09/17	

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
	%	千円	千円		
(普通社債券)					
1回 三井住友建設社債	0.3000	200,000	199,968	2025/10/22	
49回 日本精工社債	0.2900	400,000	400,352	2025/11/28	
15回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.3600	100,000	100,136	2026/02/02	
80回 アコム社債	0.2800	100,000	100,249	2026/02/26	
2回 高松コンストラクショングループ無担保社債	0.2900	100,000	100,121	2026/03/19	
42回 王子ホールディングス社債	0.0800	100,000	99,986	2026/03/24	
41回 リコーリース社債	0.1400	200,000	199,746	2026/04/17	
28回 芙蓉総合リース社債	0.1400	100,000	99,851	2026/04/21	
529回 東北電力社債	0.0700	200,000	199,542	2026/04/24	
32回 東京センチュリー社債	0.0900	300,000	299,004	2026/04/27	
36回 大和証券グループ本社社債	0.2300	100,000	100,081	2026/06/02	
8回 戸田建設社債	0.1400	100,000	99,988	2026/06/03	
11回 ソフトバンク社債	0.3000	100,000	100,034	2026/06/03	
10回 日本航空社債	0.5800	300,000	300,171	2026/06/10	
5回 西武ホールディングス社債(グリーンbond)	0.1800	100,000	99,498	2026/06/16	
2回 GMOインターネット社債	0.7900	200,000	200,024	2026/06/24	
307回 北陸電力社債	1.0550	250,000	260,997	2026/06/25	
7回 エア・ウォーター社債	0.1200	200,000	199,740	2026/06/30	
5回 永谷園ホールディングス社債	0.2300	200,000	199,454	2026/07/21	
19回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	99,941	2026/07/28	
43回 日本郵船社債	0.2600	100,000	99,845	2026/07/29	
19回 JA三井リース社債	0.1300	100,000	99,793	2026/09/03	
3回 野村ホールディングス社債	0.2800	200,000	199,784	2026/09/04	
12回 イビデン社債	0.1100	100,000	99,965	2026/09/09	
7回 イチネンHD社債	0.5300	100,000	100,039	2026/09/14	
540回 関西電力社債	0.1200	300,000	299,700	2026/09/18	
6回 DOWAホールディングス社債	0.1000	200,000	199,980	2026/09/24	
32回 いすゞ自動車社債	0.1100	100,000	99,990	2026/09/29	
41回 東京電力パワーグリッド社債	0.6400	330,000	336,299	2026/10/08	
488回 東北電力社債	0.2900	200,000	201,514	2026/10/23	
5回 B P C E S A円貨社債(ソーシャルbond)	0.5300	200,000	200,376	2026/12/10	
33回 東京電力パワーグリッド社債	0.6800	50,000	51,064	2027/01/27	
73回 三菱UFJリース社債	0.2800	300,000	301,650	2027/01/29	
189回 オリックス社債	0.4450	200,000	202,838	2027/02/26	
7回 鴻池運輸社債	0.2900	300,000	300,789	2027/03/11	
47回 DIC社債	0.1300	100,000	99,966	2027/03/19	
508回 関西電力社債	0.4550	400,000	405,968	2027/04/23	
49回 電源開発社債	0.4000	200,000	202,512	2027/05/20	
52回 住友商事社債	0.3250	100,000	100,725	2027/05/26	
342回 北海道電力社債	0.4550	300,000	303,750	2027/06/25	
13回 コナミ社債	0.3800	500,000	499,840	2027/07/16	
16回 光通信社債	1.7800	100,000	107,252	2027/08/10	
6回 東京電力パワーグリッド社債	0.8500	90,000	92,832	2027/08/31	
511回 関西電力社債	0.4100	100,000	101,242	2027/09/17	
8回 東京電力パワーグリッド社債	0.8100	200,000	205,662	2027/10/22	
54回 電源開発社債	0.3800	200,000	202,128	2027/11/19	
30回 東京センチュリー社債	0.2900	100,000	100,251	2028/01/27	
87回 クレディセゾン社債	0.2900	300,000	300,879	2028/04/14	

銘	柄	当		期		末
		利	額	評	償	還
		率	面	価	額	年月日
		%	金額	額	額	
			千円	千円		
(普通社債券)						
13回	東京電力パワーグリッド社債	0.7700	400,000	409,756		2028/04/19
33回	東京センチュリー社債	0.2800	300,000	300,300		2028/04/27
10回	J. フロント リテイリング社債	0.4700	100,000	100,296		2028/05/26
37回	大和証券グループ本社社債	0.3300	100,000	100,267		2028/06/02
12回	ソフトバンク社債	0.4200	100,000	99,874		2028/06/02
36回	三菱マテリアル社債	0.2800	100,000	100,202		2028/06/07
20回	Zホールディングス社債	0.4600	100,000	99,741		2028/07/28
44回	日本郵船社債	0.3800	100,000	99,640		2028/07/28
20回	J A三井リース社債	0.2400	100,000	99,701		2028/09/01
9回	みずほリース社債	0.2300	200,000	199,332		2028/09/01
50回	西日本鉄道社債	0.3950	200,000	202,136		2028/09/06
4回	ソフトバンクグループ劣後債	2.4000	100,000	100,009		2028/09/15
48回	DIC社債	0.2300	100,000	99,974		2028/09/21
35回	東京電力パワーグリッド社債	1.2000	150,000	158,542		2030/04/23
30回	光通信社債	0.9800	100,000	101,771		2031/01/31
1回	高松コンストラクショングループ無担保社債	0.5600	100,000	100,891		2031/03/19
33回	光通信社債	0.8500	200,000	201,144		2031/06/16
47回	東京電力パワーグリッド社債	0.6800	100,000	100,640		2031/08/29
15回	日本製紙社債	0.3500	200,000	199,966		2031/09/10
36回	東京電力パワーグリッド社債	1.4500	100,000	108,627		2035/04/23
46回	東京電力パワーグリッド社債	1.0500	200,000	206,542		2036/04/22
48回	東京電力パワーグリッド社債	0.8800	150,000	151,011		2036/08/29
8回	東急 社債	0.6200	200,000	200,098		2041/06/03
68回	東京瓦斯社債	0.5230	100,000	99,423		2041/07/12
1回	損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	150,000	151,605		2046/08/08
2回	T&Dホールディングス期限前償還条項付劣後社債	0.6900	200,000	200,500		2050/02/04
1回	大日本住友製薬 劣後社債	1.3900	200,000	205,540		2050/09/09
2回	大日本住友製薬 劣後社債	1.5500	200,000	207,500		2050/09/09
1回	帝人期限前償還条項付劣後社債	0.7500	100,000	99,730		2051/07/21
1回	ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	0.9900	200,000	201,100		2053/01/26
4回	楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	1.8100	500,000	512,500		2055/11/04
1回	東急不動産ホールディングス 劣後社債	1.0600	300,000	304,980		2055/12/17
1回	商船三井劣後社債	1.6000	100,000	101,450		2056/04/27
9回	イオン劣後社債	1.7340	100,000	101,183		2056/09/08
1回	横浜冷凍劣後社債	0.7600	100,000	99,920		2058/09/27
3回	東京建物期限前償還条項付劣後社債	1.1300	300,000	301,110		2061/02/10
3回	損害保険ジャパン日本興亜期限前償還条項付劣後社債	1.0600	900,000	918,990		2077/04/26
3回	三井住友海上火災保険 劣後社債	0.8500	500,000	502,550		2077/12/10
4回	三井住友海上火災保険 劣後社債	1.1700	200,000	205,940		2077/12/10
1回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.7200	900,000	931,500		2079/06/06
1回	あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	0.6600	700,000	703,010		2079/09/10
1回	住友化学 期限前償還条項付劣後社債	1.3000	1,000,000	1,041,500		2079/12/13
2回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	600,000	606,600		2080/07/30
1回	九州電力劣後社債	0.9900	200,000	203,000		2080/10/15
3回	九州電力劣後社債	1.3000	500,000	523,750		2080/10/15
5回	三菱地所期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	0.6600	200,000	199,592		2081/02/03
1回	丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	200,000	201,200		2081/03/04
1回	ジェイ エフ イー ホールディングス期限前償還条項付劣後社債	0.6800	300,000	299,910		2081/06/10

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	ENEOS HD劣後社債	0.7000	200,000	200,600	2081/06/15
2回	ENEOS HD劣後社債	0.9700	200,000	202,020	2081/06/15
3回	ENEOS HD劣後社債	1.3100	200,000	205,440	2081/06/15
1回	三菱HCキャピタル劣後社債	0.6300	300,000	301,056	2081/09/27
	小 計	—	26,850,000	27,140,063	—
	合 計	—	42,293,000	43,668,014	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国内	長期国債標準物		百万円 —		百万円 4,554

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2021年9月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	43,668,014	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,233,640	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	45,901,655	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	46,120,368,721円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	970,058,241
公 社 債(評価額)	43,668,014,910
未 収 入 金	1,206,445,500
未 収 利 息	50,356,207
前 払 費 用	10,980,363
差 入 委 託 証 拠 金	214,513,500
(B) 負 債	1,755,689,192
未 払 金	1,302,307,000
未 払 収 益 分 配 金	109,010,066
未 払 解 約 金	14,256,980
未 払 信 託 報 酬	111,130,232
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	271,414
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	44,364,679,529
元 本	43,604,026,498
次 期 繰 越 損 益 金	760,653,031
(D) 受 益 権 総 口 数	43,604,026,498口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,174円

(注1) 期首における元本額は44,467,326,882円、当期中における追加設定元本額は3,717,437,452円、同解約元本額は4,580,737,836円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 246,466,800円

■損益の状況

当期 自2021年3月23日 至2021年9月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	135,499,634円
受 取 利 息	135,614,072
支 払 利 息	△114,438
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	206,216,648
売 買 益	280,087,112
売 買 損	△73,870,464
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△27,227,748
取 引 益	615,660
取 引 損	△27,843,408
(D) 信 託 報 酬 等	△111,401,646
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	203,086,888
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△694,957,757
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,361,533,966
(配 当 等 相 当 額)	(1,884,712,240)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△523,178,274)
(H) 合 計(E+F+G)	869,663,097
(I) 収 益 分 配 金	△109,010,066
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	760,653,031
追 加 信 託 差 損 益 金	1,340,020,565
(配 当 等 相 当 額)	(1,863,198,839)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△523,178,274)
繰 越 損 益 金	△579,367,534

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,496,665円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,884,712,240
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,972,208,905
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	452.30
(g) 分 配 金	109,010,066
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	25

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

25円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。